

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働条件の確保・改善に必要な経費		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	労働条件政策課 賃金時間室		田中 誠二 本多 則恵		
会計区分	一般会計		施策名	II-2-1 労働条件の確保・改善を図ること				
根拠法令 (具体的な 各項目記載)	① 最低賃金制度推進費 最低賃金法第1条 ② 最低賃金調査等経費 最低賃金法第28条		関係する計画、 通知等	① 最低賃金制度推進費 成長底上げ戦略(平成19年2月15日成長力底上げ戦略構想チーム)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>① 最低賃金制度推進費 最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められており、最低賃金の周知徹底をはじめとした最低賃金制度の機能強化を図る。</p> <p>② 最低賃金調査等経費 中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改定の審議に資するため、低賃金労働者の賃金実態を把握する。また、中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施のために最低賃金の引上げによって影響を受けると考えられる地域や業種について、労働者の賃金実態の調査、最低賃金引上げのための課題等の検討を行う。</p> <p>③ 労働契約法等活用支援事業 労働契約法等の労働法令の周知・啓発の取組としては、平成19年度より随時実施してきたところであるが、依然として、非正規労働者の解雇・雇止めや正規労働者の労働条件の変更、新規学卒者の内定取り消し、入社直後の悪質な退職勧奨などの事例が多数見られ、個別労働紛争も、急増しているところであるため、個別労働紛争を防止し、労働者の保護を図る。</p> <p>④ 賃金制度改善指導等経費 中小企業事業主が自ら賃金制度の整備改善に取り組めるような基盤の整備のため及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において示された多様な働き方が選択できる社会や将来にわたる安定した雇用・生活の実現に向け、賃金制度のひな形(モデル賃金制度)を作成することで、賃金制度の改善指導体制の充実を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>① 最低賃金制度推進費 最低賃金制度及び改定された最低賃金額について、新聞広告掲載、インターネット企画広告及びポスター駅貼りなどにより周知啓発活動等を行う。</p> <p>② 最低賃金調査等経費 中小零細企業又は事業所の賃金の実態等を把握するため、最低賃金基礎調査(一般統計調査)を行う。また、中央検討委員会、地域調査委員会及び業種調査委員会を設置し、地域・業種における賃金実態調査を行い、最低賃金の引上げのための課題の検討を行う。</p> <p>③ 労働契約法等活用支援事業 平成20年3月1日より施行された労働契約法について、企業側に対する働きかけに加えて、専門家の活用等により、労働者に対する労働関係法令の教育、情報提供等のためのテキストの作成及びセミナーの開催を行う。</p> <p>④ 賃金制度改善指導等経費 学識経験者、賃金等労務管理専門家、事業主団体関係者等による委員会を開催し、モデル賃金制度の作成を行う。また、賃金制度の整備・改善に意欲を持つ中小企業及び中小企業事業主団体を対象に、賃金アドバイザーによりモデル賃金制度を活用したセミナーの開催による普及を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	1,274	1,271	1,220	1,052	1,202	
		補正予算	△ 33	△ 15	△ 30	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1,241	1,256	1,190	1,052	1,202	
	執行額		913	853	961			
	執行率 (%)		73.6%	67.9%	80.8%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	① 最低賃金制度推進費 市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合 (80%以上/年) ※ 宮城局を除く集計		成果実績	%	83	92.7	93.2(※)	80
			達成度	%	103.8	115.9	116.5(※)	
	② 最低賃金調査等経費 最低賃金法第28条に基づき、最低賃金審議会にお ける最低賃金の決定、改定等の審議の際に資料と して提出するために行っているものであり、当該調査を 行う事業について定量的に評価することは困難であ る。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
	③ 労働契約法等活用支援事業 セミナー参加者のうち、労働契約法等労働契約法令 の理解が進んだと考える人(セミナー受講後のアン ケートにおいて、セミナーが「参考になった」「まあまあ 参考になった」と答えた人)の割合(%)		成果実績	%	-	-	95	95
		達成度	%	-	-	135.7		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	① 最低賃金制度推進費 市町村広報誌への最低賃金制度の掲載依頼件 数 ※ 宮城局を除く集計		活動実績 (当初見込 み)	件	1767 (1806)	1778 (1778)	1709(※) (1709(※))	- (-)
	② 最低賃金調査等経費 最低賃金法第28条に基づき、最低賃金審議会にお ける最低賃金の決定、改定等の審議の際に資料と して提出するために行っているものであり、当該調査を 行う事業について定量的に評価することは困難であ る。		活動実績 (当初見込 み)	-	-	-	(-)	(-)
	③ 労働契約法等活用支援事業 セミナー参加者数(当日参加が困難等の理由で 資料のみ配付した者も含む)(人)		活動実績 (当初見込 み)	人	- -	- -	4,898 (4,700)	- (5,400)

単位当たりコスト	① 最低賃金制度推進費 市町村広報誌当たりの掲載コスト 2,740 (円/広報誌) (※) ※ 宮城局を除く集計	算出根拠	最低賃金制度推進費(労働局) a 通信運搬費(周知広報資料送料)2,447千円 b 職員旅費(周知広報協力依頼費)1,918千円 (a+b)÷1,593(22年度市町村広報誌掲載実績数)=2,740円/広報誌
	② 最低賃金調査等経費 -	算出根拠	-
	③ 労働契約法等活用支援事業 3976.2(円/人)	算出根拠	22年度執行額 19,475,715円/セミナー参加者数 4,898人

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	委員手当	221	221	・新規事業実施による増
	諸謝金	401	403	
	職員旅費	26	33	
	監督旅費	92	92	
	委員等旅費	14	15	
	参考人等旅費	6	6	
	庁費	169	249	
	委託費	123	183	
	計	1052	1202	

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果 必要性を精査した上で、所要の予算計上を行う。

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	労働条件の確保・改善に必要な経費については、事業の各項目の費用対効果を検証の上、予算を縮減すること。
------	--

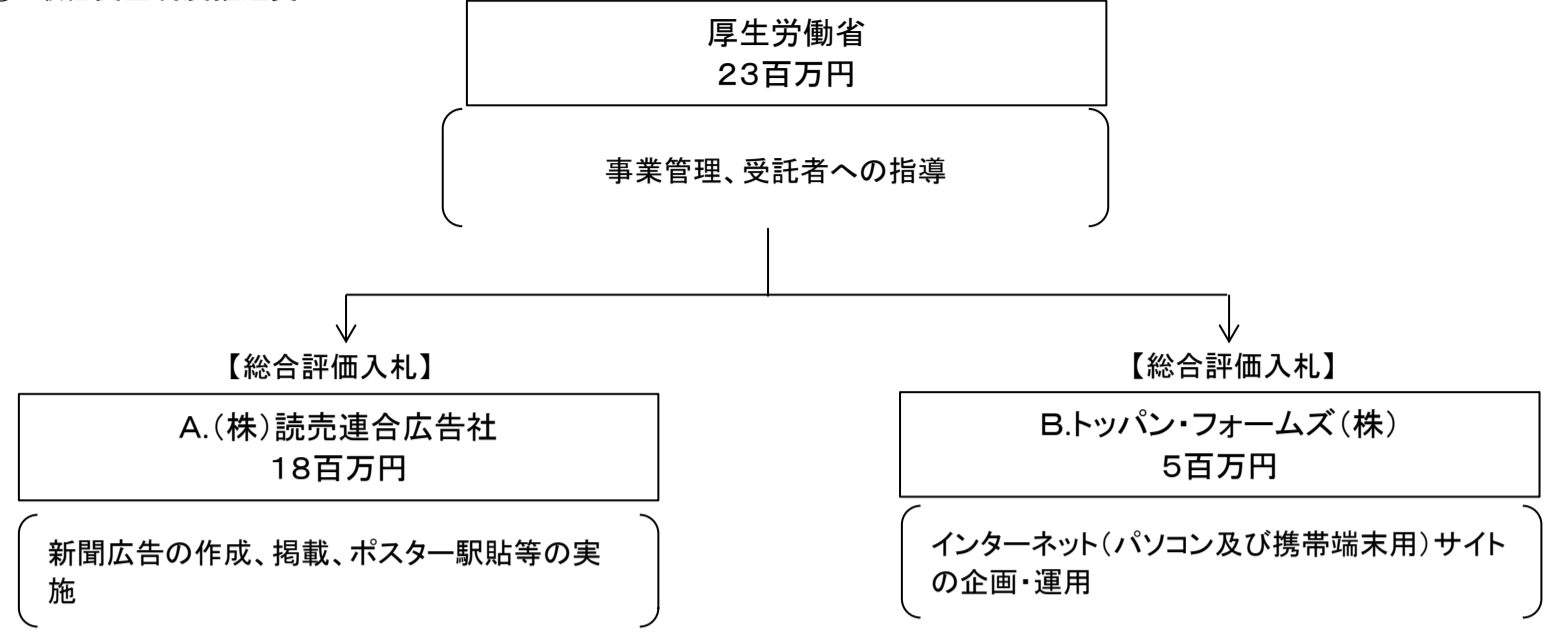
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

事業の効率化による削減を図った。(▲10.09百万円)

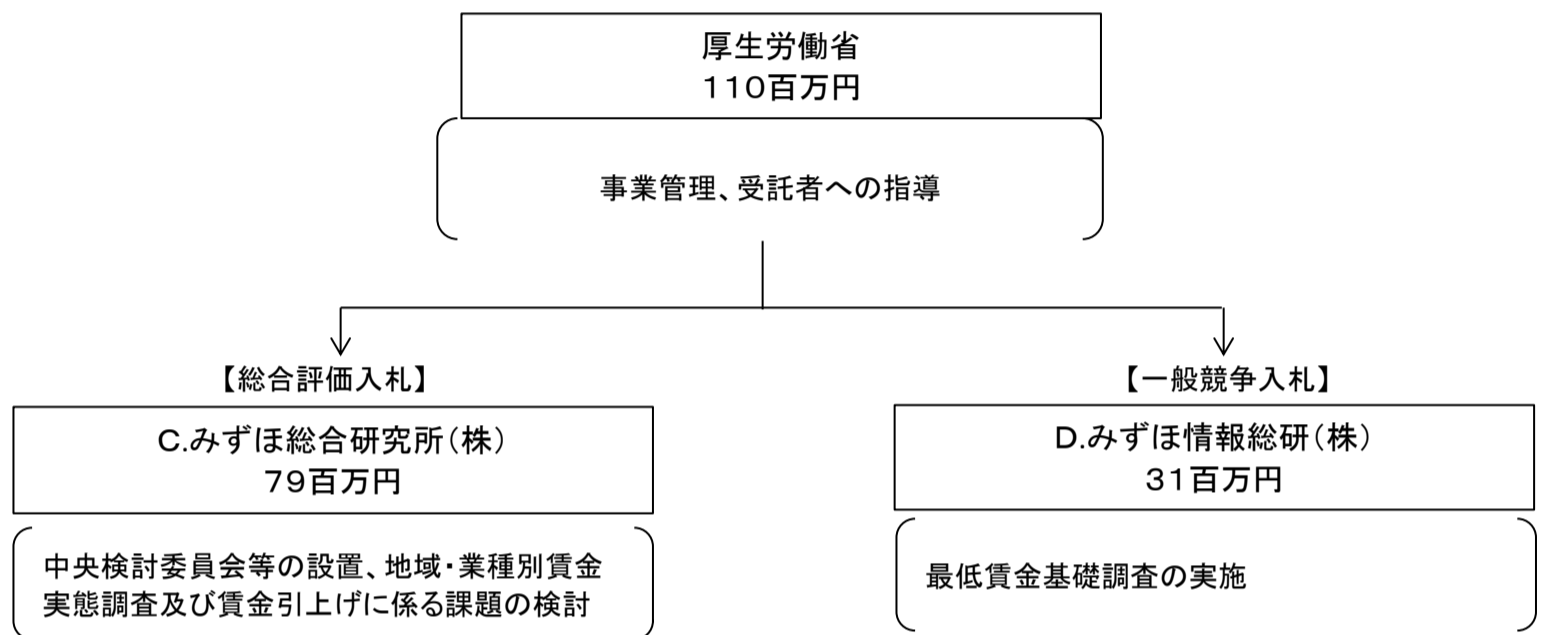
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

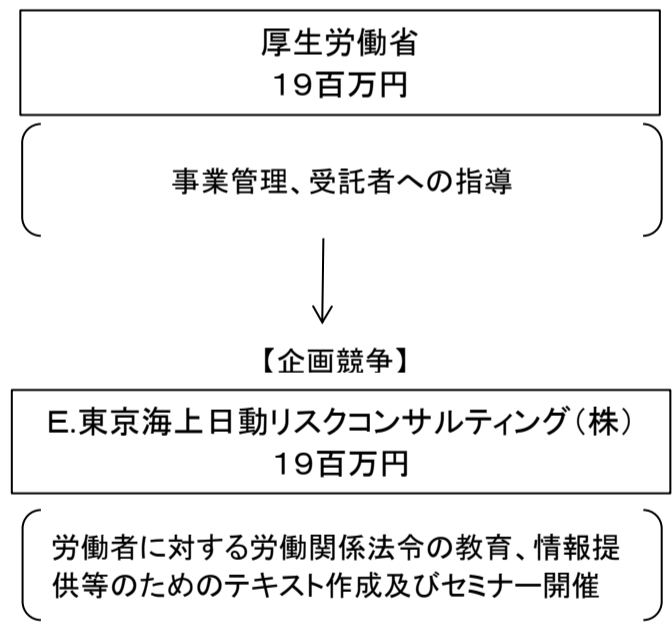
① 最低賃金制度推進費



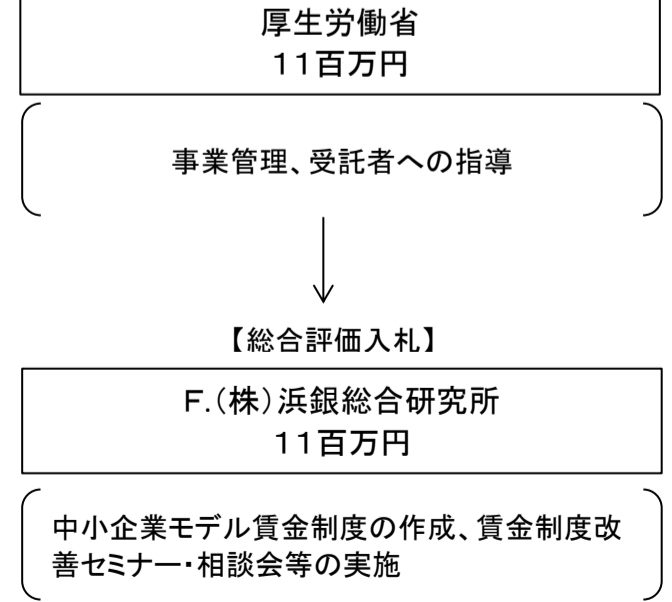
② 最低賃金調査等経費



③ 労働契約法等活用支援事業



④ 賃金制度改善指導等経費



支出先上位10者リスト

A.(株)読売連合広告社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)読売連合広告社	新聞広告の作成、掲載、ポスター駅前等の実施	18	17	90%

B.トッパン・フォームズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トッパン・フォームズ(株)	インターネット(パソコン及び携帯端末用)サイトの企画・運用	5	2	100%

C.みずほ総合研究所(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所(株)	中央検討委員会等の設置、地域・業種別賃金実態調査及び賃金引上げに係る課題の検討	79	3	79%

D.みずほ情報総研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	最低賃金基礎調査の実施	31	4	97%

E.東京海上日動リスクコンサルティング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	労働者に対する労働関係法令の教育、情報提供等のためのテキスト作成及びセミナー開催	19	2	100%

F.(株)浜銀総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)浜銀総合研究所	中小企業モデル賃金制度の作成、賃金制度改善セミナー・相談会等の実施	11	2	65%